

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	行政改革推進事業						
総合計画 重点施策	行政運営の効率化	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	政策推進課

事業目的・概要
<p>第六次取手市総合計画の基本計画「とりで未来創造プラン2020」において重点的に取り組むテーマである「協働と持続可能な自治体経営」を踏まえ、「行政サービスの効率化と質の向上」「歳入の確保」「協働のまちづくり」の3つのテーマのもと、行政サービスの質の向上と費用対効果を意識したコスト削減を同時に進め、最小の経費で最大の効果をあげることを目指す。</p> <p>令和2年度は、前年度に引き続き計画に基づいて行政改革の推進を図るとともに、新たなプランとなる「とりで行政経営改革プラン2020（計画期間：令和2年度～令和6年度）」を策定する。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
「とりで行政経営改革プラン2020」において評価をAとした改革項目数	取組数	—	13	14	15	15

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>【新プランの策定】 7～8月 行政改革推進本部 行政改革推進委員会 (改革項目を重点的に審議) 10～11月 パブリックコメント実施 12月 行政改革推進委員会 (パブリックコメントの結果報告、答申) 1月 庁議・行政改革推進本部(答申報告) 「とりで行政経営改革プラン2020」施行</p> <p>【進捗管理】 6～7月 令和元年度の進捗状況とりまとめ 8月 行政改革推進本部に報告 12月 行政改革推進委員会に報告 3月 令和2年度の進捗状況調査</p> <p>【各事業】 1月～3月 RPA・AI-OCR無料トライアル参加 2月 第1回財政健全化委員会 開催</p>	<p>令和2年度は新たな行革プランである「とりで行政経営改革プラン2020」の策定及び開始年度であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での会議の開催が困難である中、メール等を活用し、委員の方との情報交換を密に行い、遅滞なく新プランの策定及び進捗管理を行うことができた。</p> <p>また個別の取組項目においては、枠配分予算制度の導入により、厳しい財政状況の中でも歳入に見合った歳出規模に予算を圧縮し、全庁一丸となって令和3年度の予算編成を行うことができた。あわせて、財政課と連携して財政健全化推進委員会を開催し、今後の健全な財政運営に向けた方策の検討を進めた。</p> <p>ICTを活用した効率化については、RPA・AI-OCRの無料トライアルに参加し、計6課で実証実験を行い、概ね業務プロセスの自動化への道筋をつけることができた。</p> <p>これらの取組を含め、令和2年度においてA評価とした改革項目数は全17項目のうち13項目であり、前プランに引き続き、成果を上げることができた。</p>	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	<p>令和2年度は新たなプランである「とりで行政経営改革プラン2020」の策定を行うことができた。</p> <p>令和3年度においても、「とりで行政経営改革プラン2020」のもと、引き続き行政経営の効率化、財政健全化に努め、質の高い行政サービスを将来にわたって持続的に提供していくことを目指す。</p>

事業費(単位:千円)	R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	0	0	0	令和2年度は新たなプランである「とりで行政経営改革プラン2020」の策定年度であったため増額となっている。 なお、令和3年度については、行政改革の推進のためICTを活用した事務事業の効率化の一環として、RPA・AI-OCRの導入を予定しており、事業費が大幅に増額となる。
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	53	91	6,290	
事業費計(A)	53	91	6,290	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	2	2	2	「とりで行政経営改革プラン2020」では、テーマのひとつとして「協働のまちづくり」を掲げており、新しい協働の仕組みづくりの推進や市民との行政情報の共有化を図り、様々な媒体を利用した取手の魅力発信に取り組むこととしている。
	業務時間	300	500	300	
	その他職員人件費	0	0	0	
人件費計(B)	950	1,594	951		
トータルコスト(A+B)	1,003	1,685	7,241		

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	部門間の連絡調整						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	政策推進課

事業目的・概要
<p>市政運営が順調かつ円滑に行われるよう、必要に応じて部門間の連絡調整を行う。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>目標期限: 令和2年4月～令和3年3月 達成基準: 必要に応じて各種会議をとりおこない、全庁的な問題等についての解決を図る。</p>	<p>○新型コロナウイルス感染症対応 新型コロナウイルス感染症への対応については、当初(令和元年度末)から政策推進課において対策本部会議の運営や議会、記者等の対応を行っており、令和2年度も当初は政策推進課が中心となって行った。その後、健康増進部に対策本部の庶務を移管したが、イベントや施設運営の考え方、開館状況の取りまとめの他、分散勤務体制の構築・調整、市民への広報活動等を担うとともに、年度末にはワクチン接種の対応等も含めて、全体のバランスの調整役を果たし、健康増進部と一体となって行うことができた。</p> <p>○子育て支援課面談室調整 平成28年の児童福祉法一括改正により、全市町村での設置が目標とされた拠点整備の要件を満たすため、相談室の確保が必要になったことから、建設部と調整し、相談室を設けることができた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>今後も部門間を跨る調整事項等が生じた場合、行政サービスの質を保つていくために、調整役としての役割を果たしていく。</p>

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源				
事業費計(A)		0	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	2	庁内事務のため、協働の要素無し。
	業務時間	400	400	400	
	その他職員人件費	0	0	0	
人件費計(B)		1,266	1,275	1,268	
トータルコスト(A+B)		1,266	1,275	1,268	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	組織編制・事務室配置事務						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	政策推進課

事業目的・概要
<p>人口減少・少子高齢化などの社会情勢の変化や厳しい財政事情の中において、多様化する市民ニーズに応えるため、限られた人的資源を効果的に配置するための組織編成により効果的・効率的な行政運営を行い、質の高い行政サービスを提供していく。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>～9月 組織ヒアリング ～12月 組織改革検討、各課定数検討 ～3月 条例・規則改正、広報</p>	<p>市長と組織についてのビジョンの確認及び各部長及び各課とのヒアリングを行い、要望を受けた内容について精査し、組織編成及び各課の人員の増減について検討を行った。その後、人事課と退職者、採用者等の増減に応じて、各課の人数について調整をし、組織体制の構築を行った。</p> <p>令和2年度は、ふるさと取手応援寄付金のPRのための財政課に「ふるさと納税推進室」の新設、市の魅力や情報発信力の強化のための広報所管課とホームページ所管課の統合、市民相談業務の市民協働課への移管、教育委員会内の専門領域ごとの再編として、学務給食課の分割による「学務課」と「保健給食課」の設置、スポーツ生涯学習課と公民館の再編による「生涯学習課」、「子ども青少年課」、「スポーツ振興課」の設置、埋蔵文化財センターの生涯学習課への移管を行った。</p> <p>また、事務室の配置について、子育て支援課の執務環境について、新庁舎3階の各部課協力のもと、執務環境の改善を行った。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>今後も社会情勢の変化に合わせて、質の高い行政サービスを提供していくため、他自治体の動向等も踏まえながら、適正な組織編成・配置を行っていく。</p>

事業費(単位:千円)	R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源				
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	2	2	2	庁内事務の為、協働の要素無し。
	業務時間	400	400	400	
	その他職員人件費	0	0	0	
人件費計(B)	1,266	1,275	1,268		
トータルコスト(A+B)	1,266	1,275	1,268		

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	基幹統計調査(国勢調査)						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	政策推進課

事業目的・概要
<p>基幹統計調査とは、国が全国的な政策を企画立案し実施するうえで特に重要な統計調査であり、市町村においては、国県のスケジュール通りに正確かつ確実に調査を行い、調査書類を県に提出して完了させる。基幹統計調査のひとつである「令和2年国勢調査」は、国や都道府県・市区町村で行う行政の基礎資料となる統計を作成し、幅広い分野へ提供することを目的として実施する。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
期日までに正確に県に提出した率	%		100			

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
7月 指導員・調査員選考と県への推薦 8月 調査準備、指導員・調査員説明会 9月 調査票配布開始 10月 調査実施、調査票受領 11月・12月 事後処理、会計処理 1月 調査書類提出	8月・9月に指導員84名調査員485名を対象に説明会を実施した。調査の円滑な実施のため、広報とりで及びホームページへの掲載、また、市内公共施設、民間事業所等へポスター掲示を依頼し周知活動を行った。9月中旬から調査員による調査票の配布を行い調査票またはインターネットでの回答を依頼した。コロナウイルス感染症対策のため調査員回収は行わず実施した。審査を終えた調査票を指導員より受領して正職員4名・臨時職員4名及び統計係以外の職員3名で調査票の点検審査を行った。1月28日に県へ調査票を提出し、その後、国からの疑義照会に随時対応し、回答した。今回の調査は、コロナウイルス感染症対策をしながらの実施となり、調査準備や調査時の対応についても今までに無い方法で行ったが、大きなトラブルもなく、スケジュールどおり遺漏なく調査を実施することができた。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	「国勢調査」は5年ごとの10月1日に実施予定。

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				「国勢調査」は統計法に基づく基幹統計調査として、大正9年に始まり、5年ごとに実施されている。(今回で21回目実施100年の節目)
	県支出金		43,592		
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)		0	43,592	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数		4		指導員及び調査員は、統計調査の「調査員調査」を行う上で必要である。今後も市民の方々の統計調査に対するご理解とご協力を得ながら実施していく。
	業務時間		4,890		
	その他職員人件費				
人件費計(B)		0	15,589	0	
トータルコスト(A+B)		0	59,181	0	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	学校跡地等利活用推進事業						
総合計画 重点施策	行政運営の効率化	組織目標	-	担当部	政策推進部	担当課	政策推進課

事業目的・概要
<p>学校統廃合等によって生じた学校跡地等が貴重な公有財産であることに鑑み、公有用地の利活用方策を検討し、有効な土地利用を推進するため、庁内の関係各課との情報交換を含む連携を密にするとともに、定期的に学校跡地等利活用方策検討委員会を開催し学校跡地等利活用の方向性を決定していく。</p> <p>利活用方策の検討にあたっては、民間活力の有効利用も視野に入れ、既存公共施設の機能・配置状況、地域特性、住民ニーズ等を総合的に勘案して検討を進めていく。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
学校跡地等利活用方策検討委員会の開催	回	1	0	1	2	2

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
4月 各公共施設現地確認 5月 小文間小跡地の地域意向調査 2月 学校跡地等利活用方策検討委員会開催	<p>令和2年度は小文間小跡地について、現段階の利活用方針の提示や住民ニーズの把握のため地域に入った活動を予定していたが、新型コロナウイルスの影響により実施することができなかった。厳しい財政状況により、跡地利活用の方針が決定している旧取手第一中学校跡地の体育館改修も見送られ、具体的に事業に着手することはできなかった。そのような中でも、学校跡地に関連する部課を集めた担当者会議を開催し、それぞれの立場で抱える問題点や、今後の利活用方策についての意見交換を行うことで情報共有と意識の統一化を図った。</p> <p>また、白山西小跡地にオープンした前田建設工業(株)のICIキャンプでは、同社関連企業が主催する、学生によるまちづくりのデザインワークショップが開催され、対象地として井野団地が選ばれた。市の概要説明や講評に参加することで、新たなつながりを作るとともに、取手の隠れた魅力やポテンシャルを発信する機会となった。</p>	B (概ね予定どおり進んでいる)

今後の方向性	
継続	利活用方針の決まっている2施設(旧取手第一中学校、旧井野小学校)の整備までの道筋をつけるとともに、定期的に学校跡地等利活用方策検討委員会の開催や関連各課の担当者間会議を開催し、残りの2施設(旧小文間小、旧戸頭西小)の利活用方策の検討を進める。

事業費(単位:千円)	R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			本事業については方針決定とそれに至るまでの庁内の各種調整、住民ニーズの把握などが主であり、直接的な事業費は発生しない。
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	学校跡地の利活用方策の検討プロセスにおいて、市民懇談会等を実施することにより、市民意見を把握し、利活用方策に反映させられるよう努めていく。 また、跡地の用途によっては、整備後の維持管理や施設運営に関して、市民団体等が関与する仕組みづくりの構築など、協働を推進していくことを検討する。
	業務時間	150	100	
	その他職員人件費			
人件費計(B)	475	319	476	
トータルコスト(A+B)	475	319	476	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	市長・副市長の秘書事務						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	秘書課

事業目的・概要
<p>課員が共通認識のもと連携し、市長・副市長が公務を円滑に遂行できるように補助するため、関係機関等との連絡調整を図り、秘書業務を充実させる。また、市長と副市長の同時感染防止のため、同室での会議や来客の応対を、可能な限り避けるスケジュール調整を実施する。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>令和3年3月 市長・副市長の安全確保をしつつ、円滑なスケジュール管理</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・課員が共通認識のもと、市長・副市長が公務を円滑に遂行できるよう補助するため、重要度、緊急性に応じて関係機関等とスケジュール調整を継続して実施した。また、課員同士での報告・連絡を密に行い、コロナ禍の影響により多発した行事の中止や内容変更等についても、遺漏なく速やかに調整することができた。 ・市長・副市長が同席する会議等において、可能なものは同席を控え、同時感染リスクの低減を図った。 	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	市長、副市長が公務を円滑に遂行することができるよう、関係機関等との連絡調整を行い適切なスケジュール管理を継続する。

事業費(単位:千円)	R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	-----	-----	-----	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、市内行事や市長会・関係団体の総会等が中止となったため、交際費や諸会議負担金等が減額となった。また令和3年度からは市長・副市長公務に係る公用車運転手が管財課から秘書課へと所属変更になったことに伴い、会計年度任用職員に係る人件費等が増額となった。
	県支出金	-----	-----	-----	
	地方債	-----	-----	-----	
	その他	-----	-----	4	
	一般財源	4,055	3,558	6,787	
事業費計(A)	4,055	3,558	6,791	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	4	4	4	
	業務時間	1,800	1,800	1,800	
	その他職員人件費	-----	-----	-----	
人件費計(B)	5,697	5,738	5,708		
トータルコスト(A+B)	9,752	9,296	12,499		

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	ユーバ市・桂林市との交流事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	秘書課

事業目的・概要
<p>姉妹都市ユーバ市・特別友好都市桂林市との交流事業について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、人の行き来を伴う交流事業等の実施が難しい状況にある。このような状況下でも両市との交流を途切れさせないよう、可能な範囲で交流できる事業を検討・実施する。令和2年度は過去の交流事業参加者をはじめとした市民、市内団体、学校等の皆さんにご協力いただきながら、つるし飾り・メッセージ動画及びアマビエ人形を作成し、新型コロナウイルス感染症の早期終息を願う記念品として、両市に送付する。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>7月 関係者へ事業趣旨説明 事業協力依頼</p> <p>2月 記念品等の送付</p>	<p>【つるし飾り・メッセージ動画作成事業】 ・6月に商工会女性部につるし飾り作成キット及び記念品の作成協力を依頼し、7月から参加者募集を開始。 ・9月～10月で事業参加者によるつるし飾りの作成及び動画素材の撮影を実施。10月～11月でつるし飾りの記念品及びメッセージ動画が完成。</p> <p>【アマビエ人形作成事業】 ・7月に取手第二高等学校にアマビエ人形の作成協力を依頼、同校家政科の協力により11月に完成。</p> <p>【記念品の展示・送付】 ・国際交流関係展示とあわせて12/9～12/22、1/27～2/16で市内展示を実施。展示終了後、送付(桂林市)。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、米国宛でのEMSが停止していたため、ユーバ市に記念品を送付することができなかった。引き続き感染症に係る状況を注視しながら、ユーバ市への送付について検討する。また、感染リスクを抑えながら実施できる交流事業についても継続して企画・検討していく。</p>

事業費(単位:千円)	R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	-----	-----	-----	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、例年実施している交流事業を行うことができなかった。このため感染リスクを抑える等、状況に即した形で行える事業を新たに企画・実施することとなり、事業費としては減額となった。
	県支出金	-----	-----	-----	
	地方債	-----	-----	-----	
	その他	-----	-----	-----	
	一般財源	1,543	88	50	
事業費計(A)	1,543	88	50	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	3	3	2	令和2年度の事業では、つるし飾りやアマビエ人形等の記念品の作成を市内学校・団体・過去の交流事業参加者等の市民の皆さんにご協力いただき、市で完成品の市内展示や海外交流都市との連絡調整・発送等の各種事務対応を担当する形の協働により事業を運営した。新型コロナウイルス感染症の影響により事業の実施に際しては今後もイレギュラーな対応が必要となるが、引き続き協働による円滑な事業運営を図っていく。
	業務時間	300	50	20	
	その他職員人件費	-----	-----	-----	
人件費計(B)	950	159	63		
トータルコスト(A+B)	2,493	247	113		

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	市制施行50周年記念事業						
総合計画 重点施策	イメージアップ施策の推進	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	秘書課

事業目的・概要
<p>来年度に延期された市制施行50周年記念式典の準備として、予算の積算、会場確保、関連団体との連絡調整を実施する。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>令和3年度予算は枠配分となるが、政策経費として必要経費の予算を確保する。式典挙行日決定の後には、関連各所への調整を進める。</p>	<p>11月までに新型コロナウイルス感染症対策を含め計上内容を再精査し、予算積算を行った。開催時期・内容については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況や市内行事等の状況を勘案しながら、継続して検討を行った。また関連団体等との調整については、適宜打合せを行い、式典開催に向けた情報共有や課題の確認を行った。</p>	<p>B (概ね予定どおり進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	市制施行50周年記念式典の開催まで、引き続き準備・調整等を継続していく。

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				令和2年度は支出が発生する前に式典延期の態度決定がなされたため、支出実績はなかった。これに対し令和3年度は式典開催に向けて必要な経費を予算計上したため、予算増額となっている。
	県支出金				
	地方債				
	その他			1,480	
	一般財源			2,320	
事業費計(A)		0	0	3,800	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	1	1	4	式典開催に係る関係団体とは令和元年度から協議・調整を継続しており、今後は開催に向けてさらに綿密な調整を図っていく。新型コロナウイルス感染症の状況にも注視しながら、状況に合わせて柔軟に対応していけるよう準備を進めていく。
	業務時間	50	50	200	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		158	159	634	
トータルコスト(A+B)		158	159	4,434	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	広報とりで特集ページの充実						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	広報広聴課

事業目的・概要
<p>広報とりでの毎月1日号で特集記事を掲載し、市の政策や行政情報を積極的に配信する。広報とりでを読む全ての方が、知らなかったことに気づき、新しい行動につなげていく。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
特集記事数	件	—	11	12	12	12

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・4月15日 広報とりでを全面リニューアル ・5月1日 特集記事掲載開始 ・以降毎月1日号で特集記事を掲載 	<p>令和2年4月15号から「広報とりで」を全面リニューアルし、5月1日号より特集記事の掲載を始めた。4月1日号は前年度契約によるリニューアル前の印刷業務のため、令和2年度は特集を11回掲載した。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>広報とりでの毎月1日号で特集記事を掲載し、市の政策や行政情報を積極的に配信することで、広報とりでを読む全ての方が、知らなかったことに気づき、新しい行動につなげていく。</p>

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	—	—	—	特集記事数の増による(令和2年度11回→令和3年度12回)
	県支出金	—	—	—	
	地方債	—	—	—	
	その他	—	—	—	
	一般財源	0	2,786	2,896	
事業費計(A)		0	2,786	2,896	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	0	6	6	市民への取材を通じ、市民の声を効果的に掲載することで、記事を自分ごと化し、新しい行動につなげていく。
	業務時間	0	1,320	1,440	
	その他職員人件費	—	—	—	
人件費計(B)		0	4,208	4,566	
トータルコスト(A+B)		0	6,994	7,462	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	市勢要覧発行事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	広報広聴課

事業目的・概要
<p>令和2年に取手市は市制施行50周年の節目を迎えることを記念し、市勢要覧を作成する。作成にあたっては、高度な企画力・表現力等を必要とすることから指名型プロポーザル方式による業務委託で作成する。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
市勢要覧作成部数	部	—	0	10,000	—	—

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>令和元年度(平成31年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月 プロポーザル参加予定者決定 ・6月 技術提案(プレゼンテーション) 審査・業務委託契約締結 ・3月 初校納品 <p>令和2年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月 市勢要覧納品 	<p>平成31年4月に、市勢要覧作成業務委託指名型プロポーザル方式で参加予定者を決定、令和元年6月に技術提案(プレゼンテーション) 審査を行い、6月25日に業務委託契約を締結した。7月よりイベントや市内の施設・史跡・風景等の撮影を進め、令和2年3月に初校が納品された。</p> <p>令和2年8月の納品を予定していたが、市制施行50周年記念式典を令和3年10月に延期したことを受け、最新の市勢要覧を発行するため、納期を令和3年8月31日に延長した。</p>	<p>B (概ね予定どおり進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>コロナ禍により撮影出来なかったイベント・風景の撮影等を行い、令和3年8月末を納期限に市勢要覧を10,000部作成する。</p>

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				納期を令和3年8月に延期したことにより、令和2年度の支払額を令和3年度に繰り越した。
	県支出金				
	地方債				
	その他			2,440	
	一般財源	1,716	0	134	
事業費計(A)		1,716	0	2,574	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	2	市民へのインタビューや取材などを通じ、市民の表情や声を多く掲載し、市民参加型の市勢要覧とする。
	業務時間	240	120	200	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		760	383	634	
トータルコスト(A+B)		2,476	383	3,208	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	市政への提言事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	広報広聴課

事業目的・概要
<p>①「市政への提言」は、市ホームページから常時受け付けている。</p> <p>②「市長への手紙」として市内各公共施設(30カ所)に用紙を常備し、ご提言・ご意見等を郵送や窓口にて受け付ける。(郵送料は後納郵便にて市が負担)</p> <p>・広報広聴課で受け付けし、提言内容を把握し、所管課へ検討の依頼及び回答を依頼する。所管課が作成した回答書は、提案した市民の方にメールまたは郵送にて回答する。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
市政提言受理件数 (市長への手紙、メール、要望・陳情等)	件	248	286	290	290	290

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>・4月～3月:通年で提言を受け付け、市民ニーズを的確に把握し、市政運営に活かしていく。</p> <p>・4、7、10、1月:前年度市民から寄せられた提言とその対応をわかりやすくホームページに掲載する。</p>	<p>年間を通じて、市長への手紙、電子メール、要望・陳情等で広聴体制の充実を図った。</p> <p>受理した案件は提案内容を把握し所管課へ回付、回答を依頼した。複数課に関係する提言については広報広聴課で調整し、回答を行った。</p> <p>さらに、市民から寄せられたご意見・ご提言の一部とそれらに対する市からの回答・対応を、四半期毎の年4回、4、7、10、1月にホームページで公開した。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>より多くの市民からの建設的な意見を伺うべく、各公共施設にある市長への手紙、および市ホームページに市政への提言タグを目立つ場所に配置している。さらに手紙には、メールでも受け付けている旨を記載して、より提言しやすい環境を整えた。また、いただいた提言については、より迅速に回答できるよう各担当課に促していく。</p>

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				市長への手紙は専用の用紙を使用することで、手紙を受け取る市側で郵送料を負担する方式を採っており、市長への手紙の増加による。 料金後納使用件数:令和元年度 35通 → 令和2年度 50通
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	6	7	7	
事業費計(A)		6	7	7	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	3	3	3	市民からの意見や提案を市政運営の参考にし、内容に応じて反映させる。
	業務時間	280	280	280	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		908	893	888	
トータルコスト(A+B)		914	900	895	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	人権啓発事業						
総合計画 重点施策	公正で安全安心な 社会づくりの推進	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	広報広聴課

事業目的・概要
<p>①人権啓発DVDおよび人権啓発資料等を用いて、人権擁護委員と市職員による人権教室を、夏休み期間中の市立全小学校の放課後子どもクラブへの訪問、および要請により町内会や公民館の婦人学級等に訪問し開催している。</p> <p>②毎月2回、本庁舎および藤代庁舎を会場にして、定期人権相談(無料)を実施するほか、年2回(7月・2月)、休日に法律相談や他の相談と合同相談会を開催している。</p> <p>③街頭啓発事業として、人権擁護委員と市職員で、市が主催するイベントや取手駅・藤代駅周辺で、人権啓発物品の配布キャンペーンを実施している。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
人権啓発活動日	日	60	18	60	60	60
人権教室参加者数 (令和2年度:子どもの人権110番チラシ配布部数)	人	686	4,500部	650	650 <small>(取手市内全地区)</small>	650 <small>(取手市内全地区)</small>

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>【人権教室の開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・随時 自治会:市民団体等対象 ・夏休み期間:市内全小学校の放課後子どもクラブ対象 <p>【人権擁護委員の日特設相談】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月 藤代庁舎3階 <p>【人権の花】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協力校(宮和田小・高井小) <p>【人権啓発キャンペーン】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月 福祉まつり ・12月 JR取手駅前・市内スーパー <p>【休日人権相談会の開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月4日、2月14日 	<p>取手市役所・藤代庁舎にて毎月2回の定期人権相談、および年2回の休日合同相談会の予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により4月～6月まで1月の相談を中止した影響で、16回の相談で、10件の人権に関する相談を行った。</p> <p>また、小学校を対象とした人権の花運動および夏休みに市内全小学校の放課後子どもクラブでの人権教室は中止となり、代わりに8月28日から9月3日にかけての子どもの人権110番強化週間中に小学校の全児童・保護者へ制度の周知のチラシを配布(約4,500部)した。また例年実施する12月の街頭啓発活動の代替えとして、人権週間の周知チラシと啓発グッズの配布を市内25の公共施設に配置し、500部を配布し、例年より多くの市民への人権問題への周知を図ることができた。</p>	<p>B (概ね予定どおり進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>今後も、人権擁護委員と協力し、時代の課題に即した人権侵害等の相談に対応するとともに、引き続き人権啓発活動を積極的に実施し、人権思想の普及向上により差別や偏見のない社会を目指した取り組みを実施していく。令和3年度は、茨城県(県補助対象)からの委託を受けて、市独自で作成したチラシ・啓発グッズの配布を全児童・生徒に向けて配布予定である。</p>

事業費(単位:千円)	R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				<p style="text-align: center;">協働の取組・方向性</p> <p>人権啓発チラシの配布等、市民への啓発活動を通じて人権尊重の意識向上を図る。</p>
	県支出金			542	
	地方債				
	その他				
	一般財源	221	220	219	
事業費計(A)	221	220	761		
人件費	正規職員数	3	3	3	
	業務時間	168	168	168	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	545	536	533		
トータルコスト(A+B)	766	756	1,294		

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	市民協働による魅力発信事業						
総合計画 重点施策	イメージアップ施策の推進	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	魅力とりで発信課

事業目的・概要
<p>「選ばれるまち」であるためには、市の魅力を広く伝えて認知度を向上させることが重要である。市民協働のかたちで市をPRし、地域の魅力を再認識してもらうことで、取手への愛着を高める。市民自身が感じる「取手の魅力」に光をあて、シティプロモーションサイト「ほどよく絶妙とりで」やSNS等への投稿を促して、市内外への情報発信を促進し、市の魅力度・認知度アップにつなげる。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
シティプロモーションサイトへの市民の投稿数	件	74	77	80	80	80

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>5月～:「ほどよく絶妙とりで会議」との協働によるイベント等におけるプロモーション活動(随時)</p> <p>7月～:PRサポーターをはじめとする市民へのシティプロモーションサイト投稿呼びかけ(随時)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、プロモーション活動の場となるイベントが中止となったため、従来の市民協働型プロモーションの実施やサイトへの投稿呼びかけを兼ねたイベント周知が実施できない状況であった。しかし、今後のプロモーションの準備として、地域子育て支援センターを通じて子育て世代サポーターの募集や市内高校での各種事業協力など、各世代との絆づくりに取り組み、地元高校生とのコラボでエコバッグを作成するなどの実績を上げて、来年度以降のプロモーションに資する土台づくりを行った。</p> <p>市民中心のプロモーションとしては、令和2年度は、撮影済みであった市の名誉市民の故・木内幸男氏のインタビュー動画を活用し、追悼記念の動画を作成して、あらためてそのご功績と取手の輝かしい記録を発信し、市の認知度アップにつなげることができた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	市の魅力度をアップさせていくうえで、市民自身の熱意と協力は欠かせないとする。情報発信の際には、市民の協力も得ながら、有料プレスリリース等も積極的に活用して、効果的な情報発信に努める。

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、プロモーション用ノベルティ等配布の場となるイベントが中止されることが多かったため、例年よりもグッズ作成のための経費が減少した。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,418	3,472	4,871	
事業費計(A)		5,418	3,472	4,871	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	4	5	3	令和2年度より、外部への委託ではなく、これまでのプラットフォームを活用しながら独自に魅力発信を行うこととした。今後も、市民協働の形でシティプロモーションサイトやSNS、有料プレスリリース等を積極的に活用し、効果的な情報発信を行っていく。
	業務時間	2,304	2,735	1,860	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		7,292	8,719	5,898	
トータルコスト(A+B)		12,710	12,191	10,769	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	市制施行50周年記念事業						
総合計画 重点施策	イメージアップ施策の推進	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	魅力とりで発信課

事業目的・概要
<p>令和2年10月1日に取手市が市制施行50周年を迎えるにあたり、市民と協働で行う記念事業（北浦川緑地へのフジの植樹）の詳細を庁内プロジェクトチームにおいて企画提案し、市民実行委員会決定、実施していく。また、市制施行50周年の記念映像を作成し、式典において披露した後、YouTubeで公開する。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
取手市制施行50周年 記念事業の実施までの進捗率	%	70	(延期)	100		

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
8月末:50周年記念映像納品予定 11月～2月:記念事業実施予定	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で記念事業が令和3年度に延期となった。 記念映像については、納期を令和3年8月に延長し、令和2年中は、動画を構成するパーツとなる写真や動画の収集・撮影のみを実施した。 記念事業の植樹については、令和3年の秋～冬への延期とした。	B (概ね予定どおり進んでいる)

今後の方向性	
継続	市制施行50周年記念事業が令和3年度に延期されたため、事業も継続となる。

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				事業が令和3年度に延期となったため、令和2年度の事業費が翌年度に繰り越しとなった。
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,789	0	4,160	
	一般財源				
事業費計(A)		1,789	0	4,160	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	4	5	3	記念事業の詳細については、今後実行委員会の皆様のご協力を得ながら決定・実施していく。 また、記念映像作成においても、市民の方に登場していただくなど、市民協働のかたちで進めていく。
	業務時間	2,304	992	1,674	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		7,292	3,162	5,308	
トータルコスト(A+B)		9,081	3,162	9,468	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	市公式ホームページ管理事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	魅力とりで発信課

事業目的・概要
<p>市民に必要な情報を届けるために、市の公式ホームページを管理・運営する。だれもが情報を得やすいサイトとするため、試験や研修を通じて、アクセシビリティへの配慮を徹底する。また、災害時等においても継続的・安定的に情報発信ができる体制づくりを行っていく。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
公式ホームページへのアクセス数	件	4,175,692	6,327,854	5,500,000	5,500,000	5,500,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
6月～:ホームページ操作研修 8月～:CMSサーバクラウド化のための事務手続き等準備開始、事前準備作業 2月～:移設作業開始	ホームページ操作研修を通じて、新規採用職員にウェブの基本操作を伝授するとともに、アクセシビリティ研修を通じて、意識の向上を図った。 なお、令和2年度、全国の自治体ウェブサイトクオリティ調査において、取手市のホームページは、全国でも上位となるB評価を獲得した。 8月以降、CMSサーバのクラウド化準備を進め、滞りなくサーバ移設を実施し、サイトトップページの小規模なりニューアルを行った。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	公式ホームページの管理運営は引き続き実施されるが、令和2年度でCMSサーバのクラウド化は終了した。このたびのクラウド化によって、災害時等に庁内サーバがダウンした際も継続的・安定的に情報更新を図ることができるようになり、当初の目的は達成された。

事業費(単位:千円)	R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	-----	-----	災害などの有事に備えるために、CMSサーバのクラウド化を実施した。そのため令和2年度においては、サーバ使用料およびサーバ移設料が発生したため、大幅な事業費の増となった。	
	県支出金	-----	-----		
	地方債	-----	-----		
	その他	600	600		600
	一般財源	674	8,841		8,841
事業費計(A)	1,274	9,441	9,441	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	4	5	ホームページの管理・運営には専門的な知識等が必要な場合も多く、協働の取り組みの余地が少ないため、適さないと考える。今後も協働実施は予定していない。	
	業務時間	1,536	2,666		2,418
	その他職員人件費	-----	-----		-----
人件費計(B)	4,861	8,499	7,667		
トータルコスト(A+B)	6,135	17,940	17,108		

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	動画による魅力発信事業						
総合計画 重点施策	イメージアップ施策の推進	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	魅力とりで発信課

事業目的・概要
<p>取手市の認知度とイメージを向上させ、移住候補地としての上位化を図るために、「動画」による市の魅力発信を行う。各課事業の関連動画や市の魅力をPRした動画を公式YouTubeで公開するほか、シティプロモーションサイト「ほどよく絶妙とりで」をプラットフォームとして、市民自身による動画等による魅力発信を促し、市の魅力度向上につなげる。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
PRムービー5話累計 YouTube再生回数	回	66,781	69,122	72,000	75,000	78,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>5月～:市長メッセージを含む各課の事業・施策等動画の撮影と配信(随時)</p> <p>6月～:シティプロモーションサイトの内容確認および情報更新作業</p> <p>7月:PRサポーターをはじめとする市民への情報発信呼びかけ(随時)</p>	<p>各課の事業関連動画や、市の魅力動画を随時作成し、公式YouTubeにアップした。また、有料プレスリリース配信の際に積極的に動画を添付することで、動画の再生回数を伸ばすとともに、年度を通じて広告換算価額の大幅増を達成した。シティプロモーションサイトへの投稿について、随時内容を確認し、内容の更新を行った。</p> <p>イベント中止が多かったため、発信呼び掛けのための情報提供は実施しなかったが、サイトへの投稿を増やすため、子育て世代のPRサポーターを募集や市内高校への声掛けを行うなど、新たなサポーター募集の準備を進めた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>動画を通じた情報発信の潮流は、しばらく続くと考えられる。そのため、今後も動画による施策紹介やイベント等実施動画発信などに取り組んでいく。</p>

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				令和2年度から、シティプロモーションサイトの保守委託のほか動画撮影用の機材購入などのために、事業費が増となった。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,060	1,651	1,828	
事業費計(A)		1,060	1,651	1,828	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	4	5	4	<p>シティプロモーションは、市民の熱量を高めて取手市の魅力を内外に発信し、取手市の認知度と魅力度を向上させる取り組みである。動画による魅力発信では、行政主体の動画発信に力を入れるとともに、市民からの発信も促していく。</p> <p>シティプロモーションサイト「ほどよく絶妙とりで」のさらなる周知とともに、取手市PRサポーター等を新たに募るなど、市民の参加拡大を今後の目標とする。</p>
	業務時間	768	2,103	1,860	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		2,431	6,704	5,898	
トータルコスト(A+B)		3,491	8,355	7,726	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	とりでアートギャラリー運営事業(四者連携協定によるまちづくり活性化事業)						
総合計画 重点施策	イメージアップ施策の推進	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	文化芸術課

事業目的・概要
産官学（四者）が、連携して取手地区の地域発展に向けた協定締結を機に、東京藝術大学を中心として駅周辺の活性化を目指し、事業を検討していく。

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
アートギャラリー来場者数	人	-	14,423	20,000	22,500	25,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・たいけん美じゅつ場VIVAの企画運営 4月～3月 ・四者連絡会 9月、11月、1月、3月 ・庁内連絡会 10月 (仮称)庁内連絡会関係課協議 12月 第1回(仮称)庁内連絡会開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、とりでアートギャラリーを含むたいけん美じゅつ場VIVA全体が約2ヶ月間休館となった。再開後は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じ、とりでアートギャラリー、VIVAを軌道に乗せることに注力した。 ・四者連絡会はコロナ禍のため当初の予定通りに開催することはできなかったが、各者の進捗状況や近況報告を行い課題を共有した。 	B (概ね予定ど おり進んで いる)

今後の方向性	
継続	たいけん美じゅつ場VIVAフロア全体の一体感を図るため、相互の情報を共有し、事業の連携を検討する。

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				令和元年度はとりでアートギャラリーを整備したこともあり、工事に係る負担金及び備品購入費などがあったため、その分、令和2年度は事業費が減になった。
	県支出金				
	地方債	64,000			
	その他	4,808	814	803	
	一般財源	6,374	11,564	12,944	
事業費計(A)		75,182	12,378	13,747	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	3	2	2	たいけん美じゅつ場VIVAをハブとして市内にあるアート拠点を繋ぎ、「アートのまち取手」として外部に向けた発信を進める。
	業務時間	2,000	1,200	1,200	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		6,330	3,826	3,805	
トータルコスト(A+B)		81,512	16,204	17,552	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	東京藝術大学との連携事業						
総合計画 重点施策	イメージアップ施策の推進	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	文化芸術課

事業目的・概要
<p>東京藝術大学取手校地が取手市にあることから、官・学連携した事業を推進することで、学術資源を市民に還元するとともに、芸術性の高い作品の鑑賞や実践の場を提供し、芸術による魅力あるまちづくりを進める。</p> <p>主な事業：取手市長賞、小中学校との文化交流、ふれあいコンサート 東京藝術大学との連携協議会の運営</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
ふれあいコンサート来場者数	人	-	-	650	700	750

事業スケジュール(当初)	達成状況	達成度
<p>7, 12月 　ふれあいコンサート</p> <p>5月～3月 小中学校との文化交流</p> <p>7月 東京藝術大学との連携協議会</p> <p>1月 取手市長賞決定</p> <p>3月 取手市長賞授与式</p>	<p><ふれあいコンサート></p> <p>7月18日(土) 木管五重奏 中止</p> <p>12月12日(土) 声楽・ロックコンテンポラリー 無観客で開催しオンラインで配信</p> <p><小中学校との文化交流></p> <p>5月～3月 小学校(美術)14校、中学校(吹奏楽部)6校中止</p> <p><取手市長賞></p> <p>1月 取手市長賞[美術分野]決定 油画1作品・工芸(彫金)1作品</p> <p>2月 取手市長賞[音楽分野]決定 ピアノ1名、オルガン1名</p> <p>3月 取手市長賞授与式 美術部門のみアートギャラリーで開催</p> <p><東京藝術大学との連携協議会></p> <p>7月 中止</p> <p>10月 オンライン幹事会開催</p>	B (概ね達成)

今後の方向性	
継続	<p>東京藝術大学との交流事業は、市民の文化芸術に対する意識の高揚及び小中学生の豊かな心を育む情操教育にも効果があるため、継続して行く。</p> <p>東京藝術大学との連携協議会では、課題やテーマを引き出し連携を深めていく。コロナ禍でも対応可能な取り組みについて検討し実施していく。</p>

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業開始年度と開始理由
事業費	国庫支出金				<p>平成3年10月に東京藝術大学取手校地が開学され、平成4年度に取手市と東京藝術大学との芸術・文化に関する覚書を締結し、様々な文化交流を行っている。平成18年には、東京藝術大学との連携に関する協定書締結(覚書は廃止)</p> <p>○取手市長賞：<美術分野>平成4年度から<音楽分野>令和元年度から ○小中学校との文化交流：平成9年度から ○ふれあいコンサート：平成11年度から</p>
	県支出金				
	地方債				
	その他	2,151	2,000	2,830	
	一般財源	4,851	475	1,661	
事業費計(A)		7,002	2,475	4,491	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	3	3	3	<p>市民が身近に優れた芸術・文化に触れることができる貴重な事業である。小中学校との交流事業は、児童生徒にとっても優れた技術指導を受けることができ、さらに豊かな心を育む文化教育の一端を担っている。市立中学校の吹奏楽部は、様々なコンクールで受賞し、技術向上に寄与している。指導に当たる学生にとっても自身のスキルアップとともに地域と大学の連携に貢献している。</p>
	業務時間	500	500	500	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		1,622	1,622	1,622	
トータルコスト(A+B)		8,624	4,097	6,113	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	JOBANアートライン						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	文化芸術課

事業目的・概要
<p>常磐線沿線のイメージアップと沿線自治体の活性化を図るため、沿線自治体とJR東日本東京支社、東京芸術大学が一体となって、アートを運び行きかう鉄道として常磐線から情報発信を行う。交流人口の拡大を図るためのプロジェクトを計画し実施していく。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
アートアンブレラ&謎解きスタンプラリー参加者	人	625	-	1,500	1,600	1,700

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
7月 総会 9月 連絡会:プロジェクト遂行確認 11月アートアンブレラ&謎解きスタンプラリー開催 12月連絡会:プロジェクト評価 3月 連絡会:課題改善計画	6、10、2月 幹事会 9、11月 プロジェクトチーム会議 7月 総会(書面決議) 11月アートアンブレラ&謎解きスタンプラリー中止 ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、アートアンブレラ&謎解きスタンプラリーは中止とPR冊子の増刷を実施。次年度にむけて、コロナ禍でも効果的な事業展開をするため、プロジェクトチーム会議と幹事会を定期的に行い、課題と対策を検討した。	B (概ね予定どおり進んでいる)

今後の方向性	
継続	令和3年度は、アートアンブレラ&謎解きスタンプラリー事業の他に、上野ステーションギャラリーを活用したPR活動および取手駅の駅からハイキングを開催予定。

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、アートアンブレラ&謎解きスタンプラリーは中止とし、PR冊子の増刷のみ実施した。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	400	40	400	
事業費計(A)		400	40	400	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	2	常磐線沿線の活性化を図るため10団体が連携し、アートをキーワードにイベントを企画する。令和3年度は取手駅の駅からハイキングを計画し、常磐線沿線一帯と「アートのまち取手」の魅力を発信していく。
	業務時間	650	650	650	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		2,057	2,072	2,061	
トータルコスト(A+B)		2,457	2,112	2,461	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	市民芸術活動支援事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	文化芸術課

事業目的・概要
<p>文化芸術活動が盛んなまちとして市民が誇りを持てるよう文化芸術活動の振興を図る。 文化芸術活動の拠点として、とりでアートギャラリー等での作品展を企画し、芸術活動の活性化につなげていく。 伝統的な芸能や文化芸術活動を行う市民・団体や郷土作家等の活動に対して積極的な支援を行うとともに、所蔵美術品の管理、文化の継承および発展に努める。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
市展(1部2部3部)入場者数	人	6,887	5,192	7,000	7,500	8,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
10月～11月 文化祭 10月～12月 取手市民美術展(市展1部・2部・3部) 1月 児童生徒作品展 1月 取手美術作家展(とりび) 2月 企画展 ～3月 所蔵美術品台帳整理	10/30～11/9 「市展1部」入場者数1,095人 11/13～11/23「市展2部」入場者数986人 11/27～12/7 「市展3部」入場者数3,111人(とりでアートギャラリー) 1/9～1/20 「取手美術作家展」入場者数849人(とりでアートギャラリー) 2/13～2/25 企画展「とりで美術の歩み展」入場者数1,318人(とりでアートギャラリー) 新型コロナウイルス感染症の影響により、文化祭および児童生徒作品展は中止となった。	B (概ね予定どおり進んでいる)

今後の方向性	
継続	令和2年度の経験から学んだ、コロナ禍での展示等の開催時における注意点や工夫を生かし、来場者の安全・安心を確保した上で実施する。

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				・令和元年度は12月にギャラリーがオープンしたため1年間フルで活動していない。 ・コロナ禍の影響により文化祭、とりでスクール・アートフェスティバル等の事業が中止となったため、令和2年度は事業費は減となった。 ・シルバーの委託形態が変わるため、令和3年度の事業費は増となる。
	県支出金				
	地方債				
	その他	2,212	712	2,426	
	一般財源	2,068	1,102	2,455	
事業費計(A)		4,280	1,814	4,881	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	3	3	3	市主催の展示を「とりでアートギャラリー」で開催することで市民の文化芸術への関心を高めると同時にギャラリーのPRを行い、一般市民・団体の利用につなげていく。
	業務時間	184	216	248	
	その他職員人件費	1,516	1,817	2,556	
人件費計(B)		2,098	2,506	3,342	
トータルコスト(A+B)		6,378	4,320	8,223	